

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 91,884	※2 85,546
営業貸付金	※4, ※6, ※8 975,116	※4, ※6, ※8 1,000,428
銀行業貸出金	※5 48,808	※5 48,331
割賦売掛金	※9 53,034	※9 63,740
買取債権	10,603	9,435
有価証券	904	479
商品有価証券	1,651	—
原材料及び貯蔵品	60	64
その他	81,342	91,327
貸倒引当金	△75,686	△76,532
<b>流動資産合計</b>	<b>1,187,721</b>	<b>1,222,821</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,599	24,545
減価償却累計額	△23,755	△20,753
建物及び構築物 (純額)	4,844	3,791
車両運搬具	14	11
減価償却累計額	△13	△10
車両運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	21,324	21,245
減価償却累計額	△11,129	△11,638
器具備品 (純額)	10,195	9,606
土地	6,203	3,196
リース資産	4,232	4,139
減価償却累計額	△2,675	△2,870
リース資産 (純額)	1,556	1,269
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,800</b>	<b>17,864</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,063	3,250
借地権	4	4
ソフトウェア	7,103	5,387
電話加入権	37	37
その他	1	9
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,210</b>	<b>8,687</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,261	※1 4,247
退職給付に係る資産	4,559	3,898
繰延税金資産	36,850	36,117
差入保証金	5,259	5,035
その他	※6 4,194	※6 4,266
貸倒引当金	△899	△1,032
投資その他の資産合計	54,224	52,534
<b>固定資産合計</b>	<b>88,235</b>	<b>79,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,275,957</b>	<b>1,301,908</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	500	509
短期借入金	※7 10,873	※7 11,547
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,998
1年内返済予定の長期借入金	※7 160,244	※7 146,714
1年内償還予定の社債	45,350	41,519
銀行業預金	53,074	52,319
リース債務	573	523
未払法人税等	5,112	7,772
債務保証損失引当金	※3 10,061	※3 9,661
資産除去債務	89	10
割賦利益繰延	※10 53	※10 42
その他	16,063	16,205
流動負債合計	331,995	326,824
<b>固定負債</b>		
社債	211,210	202,691
長期借入金	※7 276,841	※7 282,671
リース債務	1,150	896
繰延税金負債	0	28
役員退職慰労引当金	22	25
利息返還損失引当金	104,068	102,300
退職給付に係る負債	334	338
資産除去債務	4,320	4,159
その他	1,574	470
固定負債合計	599,523	593,581
<b>負債合計</b>	<b>931,519</b>	<b>920,406</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,549
利益剰余金	202,410	237,058
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	320,026	354,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	3,412	2,832
退職給付に係る調整累計額	△523	△1,304
その他の包括利益累計額合計	2,889	1,528
非支配株主持分	21,521	25,327
純資産合計	344,437	381,501
負債純資産合計	1,275,957	1,301,908

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
営業貸付金利息	161,564	169,273
銀行業貸出金利息	6,049	6,135
包括信用購入あっせん収益	6,168	7,773
個別信用購入あっせん収益	74	64
信用保証収益	58,401	61,428
買取債権回収高	5,429	4,739
その他の金融収益		
預金利息	61	61
有価証券利息	224	101
貸付金利息	19	87
預け金利息	187	126
その他	298	455
その他の金融収益計	792	832
その他の営業収益	24,973	26,822
営業収益合計	263,453	277,069
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,931	5,044
銀行業預金支払利息	2,912	2,615
社債利息	2,851	2,845
社債発行費償却	148	143
その他	610	662
金融費用計	12,454	11,310
債権買取原価	2,465	2,087
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,734	12,103
貸倒引当金繰入額	67,519	66,261
債務保証損失引当金繰入額	10,050	9,728
利息返還損失引当金繰入額	—	39,479
従業員給与手当賞与	19,534	20,193
退職給付費用	1,045	954
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	2,723	2,684
賃借料	6,599	6,408
減価償却費	4,448	4,749
支払手数料	24,197	22,954
のれん償却額	984	813
その他	18,750	19,728
その他の営業費用計	※1 167,591	※1 206,062
営業費用合計	182,511	219,461
営業利益	80,942	57,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	252	209
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	10	7
受取家賃	277	282
受取和解金	※2 199	—
その他	212	209
営業外収益合計	965	724
営業外費用		
支払利息	28	31
為替差損	84	25
保険解約損	16	55
その他	83	13
営業外費用合計	213	126
経常利益	81,694	58,205
特別利益		
固定資産売却益	※3 38	※3 384
投資有価証券売却益	25	3
特別利益合計	63	388
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4 259
固定資産除却損	※5 149	※5 191
減損損失	※6 426	※6 2,800
投資有価証券評価損	0	6
その他	※7 2	※7 1
特別損失合計	589	3,259
税金等調整前当期純利益	81,168	55,334
法人税、住民税及び事業税	8,505	11,126
法人税等調整額	△1,571	1,684
法人税等合計	6,934	12,810
当期純利益	74,233	42,523
非支配株主に帰属する当期純利益	3,661	4,742
親会社株主に帰属する当期純利益	70,572	37,781

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	74,233	42,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	3,185	△1,113
退職給付に係る調整額	45	△766
その他の包括利益合計	※ 3,228	※ △1,880
包括利益	77,461	40,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,909	36,420
非支配株主に係る包括利益	4,552	4,223

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,572		70,572
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	70,572	—	70,572
当期末残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,572
連結子会社株式の取得 による持分の増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	2,284	56	2,337	4,301	6,638
当期変動額合計	△3	2,284	56	2,337	4,301	77,211
当期末残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,781		37,781
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△29			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△29	34,648	—	34,619
当期末残高	63,832	73,549	237,058	△19,794	354,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437
当期変動額						
剰余金の配当						△3,133
親会社株主に帰属する 当期純利益						37,781
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△579	△781	△1,361	3,806	2,444
当期変動額合計	△0	△579	△781	△1,361	3,806	37,064
当期末残高	△0	2,832	△1,304	1,528	25,327	381,501

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,168	55,334
減価償却費	4,448	4,749
減損損失	426	2,800
のれん償却額	984	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,496	1,214
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,338	△399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,831	△1,768
受取利息及び受取配当金	△265	△224
支払利息	28	31
社債発行費償却	148	143
為替差損益 (△は益)	86	13
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△7
受取和解金	△199	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△125
有形固定資産除却損	140	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△34,713	△27,327
銀行業貸出金の増減額 (△は増加)	△4,518	△3,637
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△14,350	△10,713
買取債権の増減額 (△は増加)	730	1,167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△425	△492
商品有価証券の増減額 (△は増加)	2,589	1,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17	△6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,489	△10,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	85	9
銀行業預金の増減額 (△は減少)	△441	3,714
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△16	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,791	193
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△1,266	△1,178
小計	△26,049	15,641
利息及び配当金の受取額	265	235
利息の支払額	△28	△31
和解金の受取額	199	—
法人税等の支払額	△7,022	△8,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,634	7,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,365
有価証券の償還による収入	—	1,187
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△704
有形固定資産の売却による収入	67	917
無形固定資産の取得による支出	△1,647	△2,019
投資有価証券の取得による支出	—	△477
投資有価証券の売却及び償還による収入	285	784
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	644	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	△1,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	98,729	143,597
短期借入金の返済による支出	△106,233	△142,880
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	129,982	159,976
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△115,000	△150,000
社債の発行による収入	36,438	33,404
社債の償還による支出	△25,000	△45,260
長期借入れによる収入	127,133	158,191
長期借入金の返済による支出	△124,045	△165,436
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△494	△591
非支配株主からの払込みによる収入	221	357
配当金の支払額	—	△3,131
非支配株主への配当金の支払額	△471	△790
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,259	△12,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,168	△6,204
現金及び現金同等物の期首残高	101,719	88,551
現金及び現金同等物の期末残高	※ 88,551	※ 82,346

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称は、「第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名称 エム・ユー・コミュニケーションズ(株)

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、決算日は12月31日です。

EASY BUY Public Company Limited

PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…主として償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ取引等

デリバティブ…時価法

##### ③ たな卸資産

貯蔵品…主として先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 2～47年

車両運搬具 … 4～8年

器具及び備品 … 2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。

⑤ 繰延資産

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業貸付金利息…発生基準により計上

なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

包括信用購入あっせん収益

顧客手数料…残債方式により計上

加盟店手数料…あっせん手数料として取扱時に計上

信用保証収益…残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップ及び為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利建の借入金及び変動金利建の社債

通貨関連

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建の借入金及び外貨建の社債

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び変動金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の借入金及び外貨建の社債に対して、通貨スワップ取引及び為替予約取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップ及び為替予約を締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年から15年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

なお、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

＜「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更＞

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,307百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,413百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,893百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ4,893百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

＜連結損益計算書関係＞

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度において独立掲起しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「その他」100百万円は、「保険解約損」16百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	335 百万円	342 百万円

※2 インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	3,327 百万円	3,092 百万円

※3 偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,199,644 百万円	1,212,255 百万円
銀行業による保証債務残高	568 "	510 "
債務保証損失引当金	10,061 "	9,661 "
差引	1,190,151 "	1,203,103 "

※4 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、456,235百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高275,973百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、496,960百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高314,419百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



※5 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2018年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,161百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,336百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	308 百万円	275 百万円
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権	788 百万円	769 百万円
延滞債権	23,821 "	24,179 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	4,753 "
貸出条件緩和債権	31,477 "	31,990 "
合計	60,841 "	61,692 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。  
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。  
 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

※7 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	125,922 百万円	123,458 百万円
借入実行残高	47,207 "	39,579 "
差引額	78,715 "	83,879 "

※8 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業貸付金のうち個人向無担保貸付金	969,035 百万円	995,223 百万円

※9 割賦売掛金の事業別残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
包括信用購入あっせん	52,445 百万円	63,137 百万円
個別信用購入あっせん	588 "	603 "
合計	53,034 "	63,740 "

※10 割賦利益繰延残高

割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当期首残高	66 百万円	53 百万円
	(8) "	(15) "
当期受入額	62 "	53 "
	(26) "	(34) "
当期実現額	74 "	64 "
	(18) "	(25) "
当期末残高	53 "	42 "
	(15) "	(24) "

( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。

(連結損益計算書関係)

※1 その他の営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	31 百万円	111 百万円

※2 当社は、システム開発の中止に係る和解金を「受取和解金」として営業外収益に計上しております。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	33 百万円	383 百万円
車両運搬具	0 "	0 "
器具及び備品	4 "	1 "
リース資産	0 "	— "
合計	38 "	384 "

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	1 百万円
器具及び備品	4 "	7 "
土地	6 "	250 "
合計	10 "	259 "

※5 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	124 百万円	178 百万円
器具及び備品	15 "	13 "
電話加入権	0 "	— "
ソフトウェア	9 "	0 "
合計	149 "	191 "

## ※6 減損損失

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

### (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
—	その他	のれん

### (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

「信用保証事業」における会社分割により承継した一部の事業について、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

### (4) 減損損失の金額

のれん 426 百万円

### (5) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを7.8%で割引いて算定した使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

### (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
千葉県柏市他	売却予定資産	土地、建物及び構築物、器具備品

### (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っていることから減損損失を認識しております。

### (4) 減損損失の金額

土地	2,337	百万円
建物及び構築物	462	〃
器具備品	0	〃
合計	2,800	〃

### (5) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却査定価額の下限值により評価しております。

※7 特別損失のその他の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
長期前払費用一時償却	— 百万円	0 百万円
敷金保証金償却等除却損	2 "	1 "
ゴルフ会員権売却損	0 "	0 "
合計	2 "	1 "

8 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3 百万円	△0 百万円
組替調整額	△1 "	— "
税効果調整前	△5 "	△0 "
税効果額	1 "	0 "
その他有価証券評価差額金	△3 "	△0 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,185 "	△1,730 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	3,185 "	△1,730 "
税効果額	— "	617 "
為替換算調整勘定	3,185 "	△1,113 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	174 "	△1,020 "
組替調整額	△105 "	△92 "
税効果調整前	68 "	△1,112 "
税効果額	△22 "	346 "
退職給付に係る調整額	45 "	△766 "
その他の包括利益合計	3,228 "	△1,880 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,596,282,800	—	—	1,596,282,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,668,592	—	—	29,668,592

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,566	1.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,596,282,800	—	—	1,596,282,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,668,592	—	—	29,668,592

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,566	1.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,566	1.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
現金及び預金勘定	91,884	百万円	85,546	百万円
有価証券勘定	904	〃	479	〃
預入期間3ヵ月超の定期預金	△5	〃	△106	〃
銀行業における準備金	△3,327	〃	△3,092	〃
償還期間が3ヵ月超の債券	△904	〃	△479	〃
現金及び現金同等物	88,551	〃	82,346	〃

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

① リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主としてサーバー

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

① リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主としてサーバー、無人機等

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	99	101
1年超	103	26
合計	203	127



## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整し、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、社債の発行等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建であるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び為替予約取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金等に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建借入及び外貨建社債に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

## ② 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引及び為替予約取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。

連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

なお、当社グループにおいて、主たる金融資産である営業貸付金は、すべて固定金利であり、また、主たる金融負債である借入金及び社債の大部分も固定金利であるため、金利変動の感応度が低いことから、市場リスクに関する定量的分析を行っておりません。

市場金利による時価算定科目において、連結会計年度末の市場金利が1ベース・ポイント（0.01%）変化した場合の当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）への想定影響額は次のとおりです。但し、影響額を試算するにあたっては、市場金利以外のリスク変数に変化がないことを前提としております。

	2018年3月31日 (百万円)	2019年3月31日 (百万円)
1ベース・ポイント高かった場合	△139	71
1ベース・ポイント低かった場合	139	△71

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	91,884	91,884	—
(2) 営業貸付金	975,116		
貸倒引当金	△39,504		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△10,839		
	924,772	1,207,312	282,539
(3) 銀行業貸出金	48,808		
貸倒引当金	△1,315		
	47,493	53,881	6,387
(4) 割賦売掛金	53,034		
貸倒引当金	△3,082		
割賦利益繰延	△53		
	49,898	64,165	14,267
(5) 買取債権	10,603		
貸倒引当金	△3,099		
	7,503	7,503	—
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	1,651	1,651	—
② 満期保有目的の債券	3,941	4,200	258
③ その他有価証券	58	58	—
資産計	1,127,204	1,430,658	303,453
(1) 短期借入金	10,873	10,873	—
(2) コマーシャル・ペーパー	29,998	29,998	—
(3) 銀行業預金	53,074	53,074	—
(4) 1年内償還予定の社債及び社債	256,560	258,977	2,417
(5) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	437,086	437,610	524
負債計	787,593	790,535	2,941
デリバティブ取引（※）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,546	85,546	—
(2) 営業貸付金	1,000,428		
貸倒引当金	△40,191		
利息返還損失引当金 (債権放棄額)	△10,300		
	949,936	1,241,228	291,291
(3) 銀行業貸出金	48,331		
貸倒引当金	△724		
	47,606	51,591	3,984
(4) 割賦売掛金	63,740		
貸倒引当金	△3,632		
割賦利益繰延	△42		
	60,066	76,257	16,190
(5) 買取債権	9,435		
貸倒引当金	△3,081		
	6,354	6,354	—
(6) 有価証券、商品有価証券 及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	—	—	—
② 満期保有目的の債券	3,560	3,560	0
③ その他有価証券	0	0	—
資産計	1,153,071	1,464,538	311,467
(1) 短期借入金	11,547	11,547	—
(2) コマーシャル・ペーパー	39,998	39,998	—
(3) 銀行業預金	52,319	52,319	—
(4) 1年内償還予定の社債及び社債	244,211	246,440	2,229
(5) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	429,386	428,761	△624
負債計	777,461	779,066	1,605
デリバティブ取引 (※)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の営業貸付金及び個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね1年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

### (5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### (6) 有価証券、商品有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

### (1) 短期借入金及び(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 銀行業預金

満期が1年未満の預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期が1年超の預金については元利金合計を、市場金利により割り引いた現在価値を時価としております。

### (4) 1年内償還予定の社債及び社債

社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

### (5) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日 (百万円)	2019年3月31日 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	1,163	1,164
② 投資事業組合出資金(※1)(※3)	2	1
合計	1,165	1,166

(※1) これらは金融商品時価情報の「資産(6)有価証券、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	91,884	—	—	—	—	—
営業貸付金(※1)(※2)	182,534	177,582	173,494	170,120	167,335	65,252
銀行業貸出金	29,134	2,892	3,287	5,926	3,258	4,310
割賦売掛金(※1)(※2)	10,636	10,048	10,048	10,048	10,048	195
有価証券及び投資有価証券						
① 満期保有目的の債券(国債)	846	293	139	—	475	2,187
② その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債	58	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	315,095	190,817	186,969	186,095	181,117	71,945

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	85,546	—	—	—	—	—
営業貸付金(※1)(※2)	187,900	182,437	178,074	174,248	171,125	67,483
銀行業貸出金	30,474	3,251	5,039	3,580	2,448	3,537
割賦売掛金(※1)(※2)	12,624	12,021	12,021	12,021	12,021	458
有価証券及び投資有価証券						
① 満期保有目的の債券(国債)	479	598	—	448	223	1,809
② その他有価証券のうち 満期があるもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	317,025	198,308	195,135	190,298	185,820	73,288

(※1) 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権(前連結会計年度:35,955百万円、当連結会計年度:37,621百万円)等は含まれておりません。

(※2) 営業貸付金及び割賦売掛金のうちクレジットカード事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,873	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	29,998	—	—	—	—	—
銀行業預金	53,074	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債及び社債	45,350	41,678	42,106	40,350	50,175	36,900
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	160,244	140,855	77,539	39,181	15,525	3,740
リース債務	573	456	314	281	97	—
合計	300,115	182,991	119,960	79,813	65,797	40,640

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,547	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	39,998	—	—	—	—	—
銀行業預金	52,319	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債及び社債	41,519	47,116	53,640	50,115	28,410	23,410
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	146,714	84,967	55,350	66,833	45,020	30,500
リース債務	523	370	336	150	39	—
合計	292,623	132,453	109,326	117,098	73,470	53,910

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	3,941	4,200	258
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,941	4,200	258
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	3,941	4,200	258

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2,047	2,072	24
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,047	2,072	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1,512	1,487	△24
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,512	1,487	△24
合計	3,560	3,560	0



2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	58	57	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	58	57	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	58	57	0

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	0	0	0

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33	25	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	25	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	3	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	3	—

4 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有価証券の減損処理額 (その他有価証券の株式)	0 百万円	6 百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	162,459	78,381	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 及び社債	81,715	32,455	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金 及び社債	27,614	25,186	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	1,838	—	
合計			29,452	25,186	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債、短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金 及び社債	21,197	8,980	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債、短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,030 百万円	22,631 百万円
勤務費用	1,449 "	1,452 "
利息費用	93 "	70 "
数理計算上の差異の発生額	203 "	311 "
退職給付の支払額	△1,083 "	△1,014 "
その他	△63 "	△74 "
退職給付債務の期末残高	22,631 "	23,377 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	25,831 百万円	26,856 百万円
期待運用収益	780 "	830 "
数理計算上の差異の発生額	378 "	△709 "
事業主からの拠出額	973 "	1,027 "
退職給付の支払額	△1,083 "	△1,014 "
その他	△25 "	△54 "
年金資産の期末残高	26,856 "	26,937 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,296 百万円	23,038 百万円
年金資産	△26,856 "	△26,937 "
	△4,559 "	△3,898 "
非積立型制度の退職給付債務	334 "	338 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,224 "	△3,559 "
退職給付に係る負債	334 "	338 "
退職給付に係る資産	△4,559 "	△3,898 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,224 "	△3,559 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,449 百万円	1,452 百万円
利息費用	93 "	70 "
期待運用収益	△780 "	△830 "
数理計算上の差異の費用処理額	△103 "	△103 "
臨時に支払った割増退職金	103 "	74 "
確定給付制度に係る退職給付費用	762 "	663 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	68 百万円	△1,112 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△803 百万円	△1,916 百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内株式	23 %	21 %
国内債券	23 %	22 %
外国株式	16 %	16 %
外国債券	8 %	8 %
オルタナティブ投資	18 %	18 %
保険一般勘定	5 %	4 %
その他	7 %	11 %
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主に0.09 %	主に0.00 %
長期期待運用収益率	主に3.00 %	主に3.00 %
予想昇給率	主に6.50 %	主に6.50 %

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度282百万円、当連結会計年度290百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	17,979 百万円	20,791 百万円
貸倒引当金	10,374 "	10,432 "
債務保証損失引当金	3,080 "	2,958 "
利息返還損失引当金	31,865 "	31,324 "
未払賞与	534 "	488 "
役員退職慰労金未払分	51 "	52 "
未収利息不計上	487 "	501 "
ソフトウェア	3,250 "	3,676 "
繰延資産	349 "	282 "
繰延消費税等	378 "	363 "
有価証券評価損	170 "	163 "
ゴルフ会員権評価損	14 "	13 "
減損損失	255 "	255 "
資産調整勘定	21 "	— "
資産除去債務	1,211 "	1,153 "
株式配当金	3,493 "	3,493 "
退職給付に係る負債	66 "	67 "
税務上の繰越欠損金(注2)	126,354 "	100,090 "
その他	934 "	989 "
繰延税金資産小計	200,877 "	177,100 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	— "	△93,764 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△41,382 "
評価性引当額小計(注1)	△158,899 "	△135,146 "
繰延税金資産合計	41,977 "	41,953 "
繰延税金負債		
子会社の留保利益	3,709 "	4,655 "
その他有価証券評価差額金	0 "	— "
退職給付に係る資産	1,395 "	1,190 "
その他	21 "	18 "
繰延税金負債合計	5,127 "	5,864 "
繰延税金資産の純額	36,850 "	36,089 "

(注) 1 評価性引当額が23,752百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額27,746百万円の減少、利息返還損失引当金に係る評価性引当額1,907百万円の増加などによるものであります。

## 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	40,609	29,782	18,206	6,824	4,667	—	100,090
評価性引当額	△34,283	△29,782	△18,206	△6,824	△4,667	—	△93,764
繰延税金資産	6,326	—	—	—	—	—	(b)6,326

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金100,090百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,326百万円を計上しております。この繰延税金資産6,326百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高99,976百万円(法定実効税率を乗じた額)に対して認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△41.1 %	△43.7 %
のれん償却額	0.4 %	0.5 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△1.2 %	0.0 %
子会社の留保利益	0.8 %	2.8 %
連結子会社との税率差異	△2.2 %	△3.9 %
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.5 %	0.4 %
繰越欠損金期限切れ	19.5 %	36.2 %
その他	0.9 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5 %	23.2 %



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復が契約で要求されている賃貸物件に造作した内装設備等について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より5年から16年間、割引率は割戻期間に対応した市場金利（スワップレート）を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	4,499 百万円	4,410 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42 "	33 "
時の経過による調整額	29 "	20 "
資産除去債務の履行による減少額	△174 "	△282 "
見積りの変更による減少額	— "	△9 "
為替換算差額	14 "	△2 "
期末残高	4,410 "	4,170 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	139,826	65,171	51,895	6,560	263,453	0	263,453
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	124	8	—	133	81	214
計	139,826	65,295	51,904	6,560	263,586	81	263,668
セグメント利益	46,864	17,808	15,478	615	80,766	81	80,848
セグメント資産	853,532	36,143	239,492	8,788	1,137,957	49,793	1,187,751
その他の項目							
減価償却費	2,648	1,117	672	11	4,449	—	4,449
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	28,633	33,361	14,171	1,404	77,570	—	77,570
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,069	100	586	8	1,765	—	1,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	144,826	69,341	56,984	5,893	277,045	23	277,069
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	—	11	—	14	54	69
計	144,829	69,341	56,995	5,893	277,060	78	277,138
セグメント利益	11,804	25,241	19,802	390	57,239	78	57,317
セグメント資産	882,241	42,163	245,352	7,713	1,177,471	6,987	1,184,458
その他の項目							
減価償却費	2,824	1,282	631	10	4,749	—	4,749
のれん償却額	—	813	—	—	813	—	813
貸倒費用 (注) 2	29,761	30,245	14,634	1,406	76,048	—	76,048
利息返還損失引当金繰入額	39,479	—	—	—	39,479	—	39,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	677	175	245	62	1,160	—	1,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	263,586	277,060
「その他」の区分の営業収益	81	78
セグメント間取引消去	△206	△69
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△8	0
連結財務諸表の営業収益	263,453	277,069

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	80,766	57,239
「その他」の区分の利益	81	78
セグメント間取引消去	△48	48
親子会社間の会計処理統一等による調整額	141	241
連結財務諸表の営業利益	80,942	57,607

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,137,957	1,177,471
「その他」の区分の資産	49,793	6,987
セグメント間消去	△24,452	△23,828
本社資産	117,322	148,843
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△4,664	△7,565
連結財務諸表の資産合計	1,275,957	1,301,908

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	4,449	4,749	—	—	△1	—	4,448	4,749
のれん償却額	984	813	—	—	—	—	984	813
貸倒費用	77,570	76,048	—	—	△0	△58	77,570	75,989
利息返還損失引当金繰入額	—	39,479	—	—	—	—	—	39,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,765	1,160	—	—	4,898	597	6,663	1,758

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
211,474	51,979	263,453

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

「金融サービス事業」における外部顧客からの営業収益の金額が、連結損益計算書の営業収益の90%超であるため、製品及びサービスに関する情報の記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

日本 (百万円)	海外 (百万円)	合計 (百万円)
219,995	57,073	277,069

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上である、単一の外部顧客からの営業収益は該当ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	426	—	—	—	—	426

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	—	—	—	—	—	2,800	2,800

(注) 報告セグメントに配分されていない本社厚生施設に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	984	—	—	—	—	984
当期末残高	—	4,063	—	—	—	—	4,063

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理回収 事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	—	813	—	—	—	—	813
当期末残高	—	3,250	—	—	—	—	3,250

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	借入 94,171	コマーシャル・ ペーパー	8,999	
								返済 80,676	1年内返済 予定の長期 借入金	61,694	
									長期借入金	96,864	
							利息の支払	2,034	流動負債の その他	9	
	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 40,295	コマーシャル・ ペーパー	8,999	
								返済 32,000	1年内返済 予定の長期 借入金	32,618	
									長期借入金	19,600	
							利息の支払	903	流動負債の その他	2	
							債務保証		24,684	流動資産の その他	6,565
									629,008	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- (株)三菱東京UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。
- (株)三菱東京UFJ銀行は2018年4月1日付で商号を(株)三菱UFJ銀行に変更しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接 (2.01%)	借入	資金の借入	返済 167,558	—	—
							利息の支払	73	—	—
	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 340,859	コマーシャル・ペーパー	21,999
							返済 169,312	1年内返済予定の長期借入金	63,454	
							長期借入金	147,322		
							利息の支払	2,412	流動負債の その他	13
債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	24,545	流動資産の その他	6,249						
	同社無担保ローンに対する保証債務残高	618,836	—	—						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱UFJ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
- (株)三菱UFJ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。なお、同社の個人ローン債務者が債務弁済の履行が困難になった場合については、同社との契約に従い当社が代位弁済を行っております。この代位弁済の履行条件については、両者協議の上決定しております。
- 三菱UFJ信託銀行(株)からの借入は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにおける機能別再編により、2018年4月16日付で(株)三菱UFJ銀行へ移管されております。なお、上記の三菱UFJ信託銀行(株)の取引金額における返済の額は(株)三菱UFJ銀行へ移管された資金の借入であり、(株)三菱UFJ銀行の取引金額における借入の額に同額含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその他近親者	福元一雄	—	—	公益財団法人家計経済研究所評議員	—	—	寄付	16	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人家計経済研究所は家計収支の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国 バンコク	(百万バーツ) 73,557	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 11,916	短期借入金	172
								返済 10,592	1年内返済 予定の長期 借入金	1,725
									長期借入金	9,260
							利息の支払	356	流動負債の その他	88

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

Bank of Ayudhya Public Company Limitedの借入の利率は、一般市中金利となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国 バンコク	(百万バーツ) 73,557	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 10,410	短期借入金	1,125
								返済 7,743	1年内返済 予定の長期 借入金	1,023
									長期借入金	11,539
							利息の支払	388	流動負債の その他	72

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

Bank of Ayudhya Public Company Limitedの借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	206.12 円	227.35 円
1株当たり当期純利益	45.05 円	24.12 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	70,572 百万円	37,781 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	70,572 百万円	37,781 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	344,437 百万円	381,501 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	21,521 百万円 (21,521 百万円)	25,327 百万円 (25,327 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	322,916 百万円	356,174 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(重要な後発事象)

<連結子会社株式の売却>

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下バンクビーエヌピー)の株式を、2019年4月29日に株式会社三菱UFJ銀行(以下三菱UFJ銀行)が実施したキャッシュオファーに応じ、全株式売却いたしました。なお、本株式売却に伴い、バンクビーエヌピーは当社の連結の範囲から除外されます。

1. 株式売却の概要

(1) 株式売却の相手先企業の名称

三菱UFJ銀行

(2) 株式売却の理由

当社は、インドネシアが東南アジア最大の人口を有しており、リテール金融分野のマーケット成長性が期待できることから、無担保個人ローン事業が認められる銀行形態により進出いたしました。三菱UFJ銀行のPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下バンクダナモン)への戦略出資を受け、インドネシア共和国バンドン市でのバンクビーエヌピーの有する顧客基盤に対し、バンクダナモンの包括的なサービスが提供可能となるなど、MUFJグループとして多くの相乗効果が見込まれることなどから、全株式の売却に至りました。

(3) 株式売却日

2019年4月29日

(4) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式の売却

2. 連結子会社の概要

(1) 事業内容

インドネシア共和国における銀行業

(2) 事業規模

① 資産・負債等の額(2018年12月31日現在)

総資産	63,206百万円
負債	52,871百万円
純資産	10,334百万円

※2018年12月31日の直物為替相場(1ルピア=0.0077円)にて換算

② 損益額(自2018年1月1日至2018年12月31日)

営業収益	7,354百万円
営業利益	94百万円
経常利益	136百万円
当期純利益	62百万円

※2018年1月1日~2018年12月31日期中平均相場(1ルピア=0.0078円)にて換算

3. 売却株式数、売却価額、売却後の持分比率

売却株式数	540,619,195株
売却価額	1株当たり4,088ルピア
売却後の持分比率	—%

4. 連結子会社が含まれていた報告セグメント

海外金融事業

5. 実施する会計処理の概要

当該売却資産の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。なお、特別利益の金額については、バンクビーエヌピーのみなし売却日現在の財務諸表を基礎に計算を実施する予定ですが、当該財務諸表未入手につき、関係会社株式売却益の金額は未確定です。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第64回国内公募 無担保普通社債	2013. 9. 5	25,000	—	—	—	—
	第65回国内公募 無担保普通社債	2014. 2. 28	18,000	18,000 (18,000)	0.700	—	2020. 2. 28
	第66回国内公募 無担保普通社債	2014. 2. 28	18,000	18,000 ( — )	0.900	—	2021. 2. 26
	第67回国内公募 無担保普通社債	2014. 6. 6	10,000	10,000 (10,000)	0.500	—	2019. 6. 6
	第68回国内公募 無担保普通社債	2014. 6. 6	20,000	20,000 ( — )	0.950	—	2022. 6. 6
	第69回国内公募 無担保普通社債	2014. 9. 26	20,000	20,000 ( — )	1.210	—	2024. 9. 26
	第8回国内私募 無担保普通社債	2015. 3. 31	10,000	10,000 ( — )	0.369 (注)3	—	2022. 3. 31
	第70回国内公募 無担保普通社債	2015. 5. 29	10,000	—	—	—	—
	第71回国内公募 無担保普通社債	2015. 5. 29	15,000	15,000 ( — )	0.560	—	2020. 5. 29
	第72回国内公募 無担保普通社債	2016. 6. 3	10,000	10,000 ( — )	0.370	—	2021. 6. 3
	第73回国内公募 無担保普通社債	2017. 2. 28	10,000	10,000 ( — )	0.369	—	2022. 2. 28
	第74回国内公募 無担保普通社債	2017. 2. 28	10,000	10,000 ( — )	0.590	—	2024. 2. 28
	第75回国内公募 無担保普通社債	2018. 2. 28	25,000	25,000 ( — )	0.309	—	2023. 2. 28
	第76回国内公募 無担保普通社債	2018. 8. 30	—	10,000 ( — )	0.140	—	2021. 8. 30
	第77回国内公募 無担保普通社債	2018. 8. 30	—	15,000 ( — )	0.274	—	2023. 8. 30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
EASY BUY Public Company Limited	第6回私募 無担保普通社債	2014. 9. 26	3,328 {964百万円}	3,289 (3,289) {964百万円}	3.880	—	2019. 9. 26	
	第7回私募 無担保普通社債	2015. 2. 24	3,931 {1,139百万円}	3,886 (—) {1,139百万円}	3.491	—	2020. 2. 24	
	第8回私募 無担保普通社債	2015. 3. 12	5,175 {1,500百万円}	—	—	—	—	
	第9回私募 無担保普通社債	2015. 3. 12	3,450 {1,000百万円}	3,410 (—) {1,000百万円}	4.100	—	2020. 3. 12	
	第10回私募 無担保普通社債	2015. 9. 30	5,175 {1,500百万円}	—	—	—	—	
	第11回私募 無担保普通社債	2015. 9. 30	1,725 {500百万円}	1,705 (—) {500百万円}	3.080	—	2020. 9. 30	
	第12回私募 無担保普通社債	2016. 2. 25	6,900 {2,000百万円}	6,820 (6,820) {2,000百万円}	2.070	—	2019. 2. 25	
	第13回私募 無担保普通社債	2016. 2. 25	6,900 {2,000百万円}	6,820 (—) {2,000百万円}	2.560	—	2021. 2. 25	
	第14回私募 無担保普通社債	2016. 9. 15	3,450 {1,000百万円}	3,410 (—) {1,000百万円}	2.990	—	2023. 9. 15	
	第15回私募 無担保普通社債	2016. 9. 15	3,450 {1,000百万円}	3,410 (3,410) {1,000百万円}	2.140	—	2019. 9. 16	
	第16回私募 無担保普通社債	2017. 3. 30	5,175 {1,500百万円}	5,115 (—) {1,500百万円}	3.020	—	2022. 3. 30	
	第17回私募 無担保普通社債	2017. 6. 7	3,450 {1,000百万円}	3,410 (—) {1,000百万円}	3.370	—	2024. 6. 7	
	第18回私募 無担保普通社債	2017. 11. 24	3,450 {1,000百万円}	3,410 (—) {1,000百万円}	2.220	—	2021. 11. 24	
	第19回私募 無担保普通社債	2018. 4. 27	—	3,410 (—) {1,000百万円}	1.990	—	2021. 4. 27	
	第20回私募 無担保普通社債	2018. 10. 22	—	5,115 (—) {1,500百万円}	2.500	—	2020. 10. 22	
	合計	—	—	256,560	244,211 (41,519)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の( )書は、1年以内の償還予定の金額であります。  
2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建の金額であります。  
3 当該債券は変動金利であるため、2019年3月末現在の適用利率を記載しております。  
4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
41,519	47,116	53,640	50,115	28,410

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,873	11,547	1.87	—
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,998	0.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,244	146,714	1.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	573	523	1.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	276,841	282,671	0.82	2020年3月31日 ～2024年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,150	896	2.16	2020年4月20日 ～2023年12月29日
その他有利子負債(銀行業預金)	53,074	52,319	5.33	—
計	532,757	534,670	—	—

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,967	55,350	66,833	45,020
リース債務	370	336	150	39

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	68,049	137,323	206,933	277,069
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	23,205	48,192	71,128	55,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,965	39,839	57,826	37,781
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.11	25.43	36.91	24.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	12.11	13.32	11.48	△12.79

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,196	72,826
営業貸付金	※2, ※3, ※5 803,365	※2, ※3, ※5 821,943
割賦売掛金	※6 52,445	※6 63,137
有価証券	58	—
原材料及び貯蔵品	25	34
前払費用	612	763
未収収益	15,529	15,833
関係会社短期貸付金	2,600	1,300
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	630	—
求償債権	47,852	52,608
その他	2,564	3,483
貸倒引当金	△57,230	△58,410
流動資産合計	946,651	973,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,147	19,561
減価償却累計額	△19,369	△16,713
建物(純額)	3,778	2,847
構築物	3,848	3,411
減価償却累計額	△3,085	△2,744
構築物(純額)	763	667
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具(純額)	0	—
器具備品	18,351	18,109
減価償却累計額	△8,996	△9,139
器具備品(純額)	9,355	8,969
土地	6,109	3,123
リース資産	3,992	4,130
減価償却累計額	△2,435	△2,868
リース資産(純額)	1,556	1,261
有形固定資産合計	21,563	16,869
無形固定資産		
のれん	4,063	3,250
借地権	4	4
ソフトウェア	5,895	4,593
電話加入権	36	36
その他	1	1
無形固定資産合計	10,001	7,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	830	823
関係会社株式	20,231	21,437
破産更生債権等	※3 1,375	※3 1,589
長期前払費用	1,418	1,920
繰延税金資産	36,068	36,919
差入保証金	4,812	4,598
前払年金費用	5,064	5,458
その他	1,201	483
貸倒引当金	△870	△990
投資その他の資産合計	70,132	72,240
固定資産合計	101,697	96,996
資産合計	1,048,349	1,070,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	494
コマースナル・ペーパー	29,998	39,998
1年内返済予定の長期借入金	※4 150,572	※4 134,718
1年内償還予定の社債	35,000	28,000
リース債務	573	521
未払金	4,791	3,270
未払費用	7,462	8,419
未払法人税等	2,582	5,348
預り金	329	350
債務保証損失引当金	※1 9,360	※1 8,850
資産除去債務	85	10
その他	142	337
流動負債合計	241,385	230,319
固定負債		
社債	166,000	163,000
長期借入金	※4 246,150	※4 258,876
リース債務	1,150	890
利息返還損失引当金	104,068	102,300
資産除去債務	4,052	3,901
その他	1,542	438
固定負債合計	522,965	529,406
負債合計	764,351	759,726



(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	79,627	106,422
利益剰余金合計	163,948	190,743
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	283,997	310,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	283,997	310,792
負債純資産合計	1,048,349	1,070,518

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	120,405	123,474
包括信用購入あっせん収益	6,168	7,773
信用保証収益	48,892	51,231
その他の金融収益		
預金利息	0	0
為替差益	—	10
その他の金融収益計	0	11
その他の営業収益	19,843	21,145
営業収益合計	195,310	203,636
<b>営業費用</b>		
金融費用		
支払利息	4,263	3,652
社債利息	1,448	1,349
社債発行費償却	127	130
その他	601	487
金融費用合計	6,442	5,619
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,299	11,800
貸倒引当金繰入額	49,893	48,057
債務保証損失引当金繰入額	9,360	8,850
利息返還損失引当金繰入額	—	39,479
従業員給与手当賞与	12,042	12,300
退職給付費用	718	644
福利厚生費	2,006	1,997
賃借料	5,087	4,940
減価償却費	3,263	3,629
支払手数料	20,804	19,476
のれん償却額	984	813
その他	11,639	12,391
その他の営業費用計	127,100	164,381
営業費用合計	133,542	170,000
営業利益	61,767	33,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 68	※1 42
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 3,167	※1 3,449
その他	※1 662	※1 467
営業外収益合計	3,899	3,960
営業外費用		
支払利息	28	30
為替差損	71	31
保険解約損	16	55
その他	79	6
営業外費用合計	195	124
経常利益	65,471	37,472
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 345
投資有価証券売却益	25	3
特別利益合計	29	348
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	※3 258
固定資産除却損	※4 138	※4 185
減損損失	426	2,800
投資有価証券評価損	0	6
その他	※5 2	※5 1
特別損失合計	574	3,252
税引前当期純利益	64,926	34,568
法人税、住民税及び事業税	2,759	5,492
法人税等調整額	△1,018	△851
法人税等合計	1,741	4,640
当期純利益	63,184	29,927

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	16,443	100,763
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			63,184	63,184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	63,184	63,184
当期末残高	4,320	80,000	79,627	163,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	220,812	4	4	220,816
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		63,184			63,184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	63,184	△3	△3	63,181
当期末残高	△19,794	283,997	0	0	283,997

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	79,627	163,948
当期変動額				
剰余金の配当			△3,133	△3,133
当期純利益			29,927	29,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	26,794	26,794
当期末残高	4,320	80,000	106,422	190,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	283,997	0	0	283,997
当期変動額					
剰余金の配当		△3,133			△3,133
当期純利益		29,927			29,927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	—	26,794	△0	△0	26,794
当期末残高	△19,794	310,792	△0	△0	310,792

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

スワップ取引…時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…主として先入先出法による原価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 3～45年

器具備品 … 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん … 10～15年

自社利用のソフトウェア … 社内における利用可能期間（5年）

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用…均等償却

### 5 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。

## 8 収益及び費用の計上基準

### (1) 営業貸付金利息…発生基準により計上

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

### (2) 包括信用購入あっせん収益

顧客手数料…残債方式により計上

加盟店手数料…あっせん手数料として取扱時に計上

### (3) 信用保証収益…残債方式により計上

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法

## 9 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利建の借入金及び変動金利建の社債

### (3) ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金及び変動金利建の社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。

なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (3) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

#### (表示方法の変更)

<「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が37,632百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,068百万円増加しており、また「固定負債」の「繰延税金負債」が1,564百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ1,564百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

#### <損益計算書関係>

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用に表示していた「その他」95百万円は、「保険解約損」16百万円、「その他」79百万円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

※1 偶発債務

(1) 信用保証業務の保証債務残高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証債務	1,056,532 百万円	1,058,760 百万円
債務保証損失引当金	9,360 "	8,850 "
差引	1,047,172 "	1,049,910 "

※2 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前事業年度(2018年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、359,685百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高193,858百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当事業年度(2019年3月31日)

営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、386,385百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高217,588百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※3 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	308 百万円	275 百万円

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権	788 百万円	769 百万円
延滞債権	23,774 "	24,140 "
3ヵ月以上延滞債権	1,767 "	1,839 "
貸出条件緩和債権	30,582 "	31,302 "
合計	56,912 "	58,052 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。  
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。  
 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

※4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	44,600 百万円	44,600 百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	44,600 "	44,600 "

※5 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
営業貸付金のうち個人向無担保貸付金	797,284 百万円	816,738 百万円

※6 割賦売掛金の事業別残高

割賦売掛金は、全て包括信用購入あっせんによるものであります。

## (損益計算書関係)

※1 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	63 百万円	38 百万円
受取配当金	3,154 "	3,433 "
受取保証料	3 "	— "
非常勤役員報酬	3 "	3 "
合計	3,224 "	3,475 "

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	4 百万円	344 百万円
車両運搬具	— "	0 "
器具備品	— "	0 "
合計	4 "	345 "

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
構築物	— 百万円	1 百万円
器具備品	0 "	6 "
土地	6 "	250 "
合計	6 "	258 "

※4 固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	79 百万円	107 百万円
構築物	44 "	63 "
器具備品	14 "	13 "
電話加入権	0 "	— "
合計	138 "	185 "

※5 特別損失のその他の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
長期前払費用一時償却	— 百万円	0 百万円
敷金保証金償却等除却損	2 "	1 "
ゴルフ会員権売却損	0 "	0 "
合計	2 "	1 "

6 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準

(1) 営業収益として表示した金融収益

関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,365	7,682	2,316
関連会社株式	—	—	—
合計	5,365	7,682	2,316

当事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,572	9,277	2,704
関連会社株式	—	—	—
合計	6,572	9,277	2,704

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	14,365	14,365
関連会社株式	500	500
合計	14,865	14,865

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	16,880 百万円	19,499 百万円
貸倒引当金	7,491 "	7,280 "
債務保証損失引当金	2,866 "	2,709 "
利息返還損失引当金	31,865 "	31,324 "
未払賞与	481 "	437 "
未収利息不計上	485 "	499 "
ソフトウェア	3,168 "	3,604 "
繰延資産	349 "	282 "
繰延消費税等	362 "	353 "
有価証券評価損	170 "	163 "
関係会社株式評価損	1,034 "	1,034 "
未払事業税	269 "	391 "
減損損失	255 "	255 "
資産除去債務	1,156 "	1,099 "
株式配当金	3,493 "	3,493 "
税務上の繰越欠損金	126,226 "	99,976 "
その他	385 "	395 "
繰延税金資産小計	196,946 "	172,802 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	— "	△93,650 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△40,560 "
評価性引当額小計	△159,313 "	△134,211 "
繰延税金資産合計	37,632 "	38,591 "
繰延税金負債		
前払年金費用	1,550 "	1,671 "
その他	13 "	— "
繰延税金負債合計	1,564 "	1,671 "
繰延税金資産の純額	36,068 "	36,919 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△51.5 %	△73.9 %
のれん償却額	0.4 %	0.7 %
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△3.0 %	△3.0 %
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.7 %	0.6 %
繰越欠損金期限切れ	24.4 %	57.9 %
その他	0.8 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7 %	13.4 %

(重要な後発事象)

<連結子会社株式の売却>

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. の株式を、2019年4月29日に株式会社三菱UFJ銀行が実施したキャッシュオファーに応じ、全株式売却いたしました。

なお、本株式売却により、翌事業年度において、関係会社株式売却益として10,824百万円の特別利益の計上を見込んでおります。

詳細は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本信用情報機構	24,234
		小金井ゴルフ(株)	1
		その他(22銘柄)	1,122,454
計		1,146,689	821

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金(1銘柄)	5	1
計			5	1



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,147	178	3,764 (457)	19,561	16,713	424	2,847
構築物	3,848	60	497 (5)	3,411	2,744	86	667
車両運搬具	2	—	2	—	—	—	—
器具備品	18,351	228	470 (0)	18,109	9,139	592	8,969
土地	6,109	—	2,986 (2,337)	3,123	—	—	3,123
リース資産	3,992	257	119	4,130	2,868	552	1,261
有形固定資産計	55,453	725	7,842 (2,800)	48,336	31,466	1,656	16,869
無形固定資産							
のれん	12,008	—	—	12,008	8,758	813	3,250
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	11,209	654	—	11,863	7,270	1,956	4,593
電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
その他 (特定通信回線利用権他)	13	—	—	13	12	—	1
無形固定資産計	23,272	654	—	23,926	16,040	2,770	7,886
長期前払費用	3,492	995	584	3,903	1,983	30	1,920

(注) 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	58,100	57,434	56,116	17	59,400
債務保証損失引当金	9,360	8,850	9,360	—	8,850
利息返還損失引当金	104,068	39,479	41,248	—	102,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、次のとおりであります。

入金による取崩 17百万円  
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。